

# 関係人口に関する一考察

横井豊彦<sup>†</sup>

## A Consideration about the Relationship Population

YOKOI Toyohiko<sup>†</sup>

### Abstract

Relationship population is advocated by Ministry of Internal Affairs and Communications. These include between living population and travelers. But the process of relationship population to residence population is unclear. So this article may discuss its process and facilitated factors. These data suggest that attachment the region can be separated that physical environment and social environment, and social environment has two factors psychological distance and attunement.

キーワード：関係人口，社会的環境

**Keywords**：relationship population, social environment

### 1. はじめに

関係人口から定住に至る過程には様々なことが、実務的にも、また学術的にもあるものと推察される。

内閣官房・内閣府総合サイトである地方創生<sup>1</sup>では、全国各地の事例があり、その中で様々な「関係人口」に該当する方が、時には自分のプレゼンテーションを使いどのような事業をしたかを述べている。しかし、これらは政策に基づく施策がベースにあり、結果が問われる側面があるからか、過程の記述には乏しいと思われる。先述の、内閣府の関係人口ポータルサイトでも同様の事例紹介があり、一部の事例は重なっている。また、結果の記述中心であり、関係人口の「地方との関わり方」の概要が分かる程度である。

---

<sup>†</sup>大阪産業大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科教授

草稿提出日 11月17日

最終原稿提出日 1月14日

1 <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html>

だが、関係人口と一口にいても、関わり方が様々であるだけでなく、一人の人を見てとつても、その過程には、地方の様々な要素との向き合い方が時時刻々と変化するはずである。実際のところ、地方へは「現地を見て評価」、「都市部のイベントで、関係人口に該当する方と接触」しなければ、その過程が伝わらないといえる状態である。このことは、田中（2017）<sup>1)</sup>でも、イベント参加者の動向を記述しており、ある程度の過程が事例をまじえ記載がされている。

これから、地方に興味を持つ人が現れれば、はじめに何らかの行動を起こすのは、インターネット経由であろう。加えて、都市と地方の二項対立だけで考えていると、潜在的な「関係人口」の掘り起こしに繋がりにくい面があると考えられる。つまり、関係人口や、そこから定住へと至った人口の、様々な過程が、先に情報として、もっとアクセスしやすい方が良いと考えられる。そこには、個別の関係の問題や、個人情報の問題はあるだろうが、仮に匿名でも、事例の中で、個人がどのように考え、どう行動したかが分かれば、地方に興味を持つ人は、より「近づきやすく」なるであろう。また、特定のスキルがあったり、完全にリモートワークのみで仕事を完結出来る人達以外にとっては、移住するしないに関わらず、地方で何をすることが課題になる可能性もある。

本研究では、近年の新型コロナウイルス感染拡大（以下コロナ禍とする）がある中で、関係人口のうち定住に至った例と、そうではない例の比較を題材に、関係人口の行動・思考過程を分析する視座を模索する目的、視座を仮想する目的で、既に確立された理論の援用可能性の検討と、それに基づく探索的な検討を行う。

## 2. 先行研究のレビュー

### 2-1. 関係人口についての研究

内閣府の関係人口ポータルサイトによれば、『「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。』や、2020年度の、まち・ひと・しごと創生戦略によると『特定の地域に継続的に関わる者』と定義されているが、その源流は、政府の提唱した概念でも、学術的な概念でもないようである。

実際に活動に携わっている人々から、関係人口に関する書籍等を介した発表があったのは、2016年頃からである。

雑誌「ソトコト」編集長である指出一正著の『ぼくらは地方で幸せを見つける』（指出一正、2016）<sup>2)</sup>では、地方などの「ローカル」との関わりでは、必ずしも定住することが絶対条

件ではなく、多様なスタイルが存在し、「地域に関わってくれる人口」のことを関係人口と定義づけている。また、その内容として、地域の魅力発信だけでなく、地域の「弱さ・ほころび・破綻」といった「関わりしろ」と関係人口の関わりが重要であると述べている。

また、高橋博之著『都市と地方をかきまぜる：「食べる通信の奇跡」』（高橋，2016）<sup>3)</sup>は、農業や漁業などの食の生産者からは、主に都市での消費者の顔が見えないことに、当初の問題意識があった。しかし、あまり問題がないと思われていた都市住民の生き辛さ・息苦しさが増大し、そのような都市部の住民が地方と関わりを持ち続けることに、価値を見出した。その中には、UターンやIターンのように移住することだけでなく、定住せずに関わり続ける態様があることが示されており、移住せず関わりを持ち続けることに意義を見出している。

関係人口のことを学術的に見つつ、そこに様々な実践例を取り上げた書籍として、田中輝美著『関係人口をつくる』（田中，2017）が挙げられる。その中では、関係人口という考え方が生まれた背景や、関係人口が都市部と地方の双方にどのような影響を与えるかが、事例を踏まえて述べられている。その中で、都市部の住民の、拠り所のない不安が、地方への憧憬へと繋がるということが述べられている。またその中には、特定のスキルを有した人が、それぞれのきっかけを経て、地方と関係を創っていく過程が書かれている。

以上の点からは、都市部の住民が、何らかの行き詰まり感（仕事、人間関係、老後の暮らし、など）を感じた時に、地方において行き届いていない点（特定の業種の人がない、そもそも都市部と地方を繋ぐ人がいない、教育や医療などの選択肢が不足している、など）に、自らの存在意義や自己効力感を見出し、都市部に居住しながら、仕事とは別に（自らのスキルなどを活かす、新たに組みたいことを行う、など）地方と何らかの関わりを持ち続けるような人々が「関係人口」にあたるということが想像出来る。

しかし、これらの内容は実務から派生しており、学術的な背景に乏しい印象<sup>2)</sup>と、事例に上がる人々に特定のスキルがある（つまり何らかの職業経験がある）例が多く、その学術的位置付けは難しいと思われる。

---

2 田中（2017）は、学術的分析をもとに書かれているが、その中で扱われている事例が、特定スキルを有する人の例が多いと思われた点と、関わりを持つ（関係人口になる、興味がある）ことを前提としたイベントを介した事例が多いと思われ、関わる前提があり、地域の問題やニーズを見るという順序になっている傾向があると思われた。このことは価値を毀損するようなことではないが、特定の社会問題を見出し、その切り口から地方と、特定の職業的スキルを有さない人が、関係を構築するのでは、条件が異なると考えられた。端的には、田中（2017）は、職業について何年か経過した人やスキルを有するプロボノのような人には適合する事例が多いが、新卒など、特定のスキルを有さない人には適合しない場合もあると思われた。また、書籍の構成が、一般向けに練られたと思われる、学術と実務の中間的な印象を、筆者は受けた。

作野 (2019)<sup>4)</sup> は、関係人口の量的・質的な面に着目し、その機能的な面からの分類を行なっている。一つは、定住人口を補完する機能である。地域づくりの担い手を定住人口のみならず、関係人口にも期待する者であり、このことは先述の総務省の掲げる考え方に一致する。定期的に地方と関わることで、関係人口がこの機能を果たすであろうことは想像に難くないが、量的な側面だけを捉えた場合、そのピークは「定住」という状況にあるといえよう。もう一つは都市と地方の関係を保ち、イノベーションを促進する機能であるという、前者は地方に寄り添ったり都会から新たな要素を持ち込んだりする機能、後者は、時に地方に足りない要素を補填したり、地方の有する課題を解決する機能である。田中 (2017) や高橋 (2016) で述べられている、地方に移住することなく関わりを持ち続け、結果的に地方に新たなものをもたらすイメージであり、後者はまさしく、指出 (2016) で述べられている「地方のほころび」を解決していくイメージである。

だが、総務省などが述べる関係人口が、単に「定住はしていない」が「定住前からの関わり方を、定住後も継続する場合」、機能的には関係人口と変わらないが、定住したが故に関係人口に含まれなくなる場合もありえることになる。

次に、論文の著者自身が主催するゼミ活動を通じ、学生達が地方との繋がりを深めて行く「関係人口としての」過程を記述した著述といえる、河本 (2019)<sup>5)</sup> を見てみる。

河本 (2019) は、著者の所属先大学のゼミ活動について、平均的に各学年男女何名等記載と、各学年ごとの活動内容が書かれている。その中で、特定の学生が、ゼミをきっかけとして、ある地域に関わり、大学卒業後の就職から移住に至るプロセスが書かれている。この論稿は、社会心理学や公共経営学ではなく、地理学的な文脈で書かれたと思われる、移住した個人のインタビューなどの記載はないが、移住を決定づけた日の写真が掲載されるなど、定住に至るまでの過程で何が起きたかが、一瞥出来るようになっている。また、地域住民との信頼関係の構築の過程も垣間見え、非常に興味深い。また、地域に継続的に関わり続ける中で、「地域住民も、各自その時々々の立場や境遇を活かして、来訪者と適宜関わられるようにするのがよい。」と結び、関係人口という言葉の定義に疑問を投げかけている。そしてここで挙げられている事例は、特別なスキルを有しない人が、地域と関係を創っていく様様を書いた論稿としても、他の多くの論稿とは異なる性質を有しているといえる。

## 2-2. 愛着の研究について

愛着の研究は、概念的に住民が対象である。ただし関係人口の場合、①2拠点で活動し、一定期間地域に滞在、②定期・不定期を問わず、繰り返し訪問、③現地訪問は1回、もしくはゼロでも、環境問題や人口問題で関心を持ちオンラインや都市部のイベントなどを通

し関わり続ける、と大きく3つの地域との接し方に大別出来る。このうち、時間的には限定されるが、①、②は地域（人を含めた環境）との接触があり、愛着の概念に相当する人の内面的な変化があるとみなせる。愛着がないのに、関わり続けるとすれば、関係人口だと「仕事」でしかありえない。公共機関の担当者などは、これに該当する可能性がある。また③の場合、離れた場所からでも、その土地を何らかの形で守りたい、より良いものにしたというなどの「維持・上昇させる」意識無くして関係を持ち続けることは、何らかの愛着なくしては持ちえないであろう。加えて、現地の人との接点は、オンラインを含めたイベントなどで持ちうる。

鈴木・藤井（2008）<sup>6)</sup>が述べているように、地域の中には「風土」というものが想定可能であり、その風土とは「人々と居住地のあらゆる要素との相互作用」により作られたものと、解釈出来る。具体的に、温度や湿度、降雨量、などにより、人々がどういった産業を生業として選択するか、またどのような時に、どの程度人同士が接触するか、は風土により異なるであろう。つまり、地域の要素に、萩原・藤井が設定した、風土が含まれると考えられる。

愛着という概念は、物理的環境に対する愛着と、社会的環境に対する愛着とに、分けて考えることが出来る。引地ら（2009）<sup>7)</sup>は、この流れでの分析の中で、萩原・藤井（2005）を引用し、風土に対する愛着が、日常的な交通移動の過程によっても変化することを示している。加えて、愛着を社会的アイデンティティの一部と捉え、その形成対象を物理的要因と社会的要因に分けて考えている。つまり、地域を「所属集団」として捉えており、「人」という要素を含んでいるのである。そして他の学問領域に社会的アイデンティティ論が援用された時がそうであるように、心理学においても社会的側面への着目が中心であることが多いと指摘している。その上で、人が、地域の要素の中で愛着の対象とするものは、物理的環境（地域の自然環境やインフラや産業特性を含みうる）も含まれる点、社会的環境として住民も参加したまちづくりなども例として述べている。また、この研究では、全国的にサンプルがあり、ある程度の一般化が担保されており、地域の愛着の高まりは、物理的環境よりも社会的環境の影響の方が大きかった。そしてその愛着は他地域との比較によって強化される<sup>3)</sup>と結論づけられている。

加えて、萩原・藤井（2005）<sup>8)</sup>は、地域での交通行動が愛着に差を生じさせる可能性を示している。長距離移動を前提とした列車や自動車よりも、自転車やバイク、それに徒歩を移動手段としている方が、地域への愛着は高いという。また居住年数も愛着も影響するが、風土との接触はそれとは独立して愛着への影響があるという。

---

3 団体などの表彰制度が、これに該当する。

地域に暮らす、あるいは地域と関わるといっても、地域の人々全部と知り合えるとは限らない。また、物理的環境や社会的環境についても、長年暮らしていないと分からない面がある反面、実際に行き来出来る範囲に、その認知は限定される。このことを前提とした場合、愛着の要素の中で、居住年数に従い、その度合いが増すものもあれば、暴露した回数に関係なく、その度合いが増すものもあることは、容易に想像出来る。そのように考えると、居住者が対象である、愛着の概念は、関係人口でもほとんどの場合<sup>4</sup>に適合し、援用可能といえるであろう。

### 2-3. 同調と心理的距離についての整理

上野ら (1994)<sup>9)</sup>によれば、人間関係において、特定の集団や個人への密着を示すことを「同調」、同様に、特定の集団や個人との融合を避けて、距離を保ち、ある部分での関係に止めようとする度合いを「心理的距離」と呼ぶという。

約40年前の、東京都の青年期を対象とした調査によると、「互いに甘えすぎない」「互いの領分に踏み込まない」といった態様が、互いに一定の距離、つまりは、心理的距離をとるということの実際である。また、同じ調査では、「グループで仲良く」することを志向する者が多いという結果になり、そのことが周囲と同調するという行動も、同時に取り得る根拠の一つとなる。つまりは、「一緒にいるという同調行動をとっていても、心理的距離は一定に保つ」という、一見相反する状態が同時に存在し得る事になる。前者が外面的行動、後者が内面的行動と、両者が区別されていることを、上野ら (1994) は述べている。そして、当時の高校生への無作為抽出のデータから、そのことを実証している。

組織行動論の議論の中で、大橋 (2020)<sup>10)</sup>は、組織と個人の「距離」について、それが心理的なものなのか何なのか明確ではないことを指摘した上で、心理的距離が近いことは良い関係、乖離することをその逆に捉える傾向があること指摘している。これらの背景においては、距離の概念の中に、それが心理的なものなのか、実際の距離なのか、個展的な研究の中では明確にされてなく、組織行動論の中でも心理面と行動が混在していると指摘した<sup>5</sup>。このことは、こういった研究が実務的なマネジメントに資する面を強調して捉え

---

4 写真で見た自然環境に愛着を感じ、書物などの情報は有し、自然保護に力を注ぐも、全く現地に行かない場合が、その例として挙げられる。この場合は、愛着を抱く対象に、接していないため、他の例とは前提となる条件が異なるため、比較し難いと考えられる。

5 本稿での心理的距離は、文字通り心理的なものである。それは人と地域の距離については、物理的な距離の概念もあり、「物理的距離は取れないが、心理的距離は取る」状態や、「物理的距離はあるが、心理的距離は近い」状態が存在し、片舎の状態は、それぞれ定義可能であることが、理由として挙げられる。

ようとする、二項対立（良い・悪い、役に立つ・立たない）になりがちである。

また、同調という概念については、組織アイデンティティ論の中では、集団の中で誰もが区別可能な集団的な規範をステレオタイプとし、その表象的認知から、個人が認識する代表的な成員のイメージに自己を当てはめていく一連の流れとされる（間嶋，2008）<sup>11)</sup>。

このように、対人関係の中で発展した、心理学における同調と心理的距離の概念は、社会的あるいは組織アイデンティティ論の中で援用され、個人と所属集団の関係でも議論されるようになっていく。

#### 2-4. 小括

人の入れ替わりがあったとしても、一定の成員が一定期間そこにとどまる集団には、個別に社会的アイデンティティが存在するであろう。また、そのアイデンティティの拠り所は、先行研究からは地域の風土も、その一つである。そしてこの風土が、愛着という概念の対象となる。愛着は、物理的環境と、社会的環境に大別される。ここに示す、愛着の概念が関係人口の多くに援用出来る可能性は、その概観を先に述べた。

次に、心理的距離と同調の概念は、以前より対人関係を中心に、研究が蓄積されてきた。近年、人と組織の関係にその概念を援用する例があり、愛着の対象である地域の社会的環境が、当事者の認知として、複数の人々がその中心であれば、援用可能と考えられる。

### 3. 調査対象と方法

調査対象は、長期的視点での活動を行なっている、教育関連NPO法人の元構成メンバー<sup>6</sup> 2名（いずれも男性）とする。年齢はインタビュー時点で28歳、24歳である。それぞれ本稿中では匿名化し、A氏、B氏とする。また両者とも、インタビュー時点で、ある大学生の教育系NPOのOBで、A氏、B氏共に現在は社会人で、継続的に関わってきた年数は、それぞれ8年、4年である。

このNPOは、常時30名～40名の正会員で運営されている。また、地域行政との橋渡し役として、40歳以上の年長者も参加しており、そのうちの1名は創立時からのメンバーである。また正会員は、大学生主体で、学業や就職などによって活動状況が変わるため、個々の判断で会員区分を自主的に変更することがあり、流動性も有する。加えて、学生の所属する大学が複数の都道府県にまたがっており、日常のミーティングは非対面で行う事も多

---

6 構成メンバーには、正会員、賛助会員があり、後者は活動を援助する会員という区分で、主たる活動は正会員が行っている。そのため本稿では、正会員である2名を対象として選択した。

い。更に、多くの者が、大学卒業後も、正会員ではないものの、何らかの形で関わる人が多く、両氏はそれに該当する。そして、例えば地域では提供されないキャリア教育といった、地方で人口の少ない地域に見られる教育課題の解決が活動目的の一つである。活動の例として、大学生は自分自身や、様々な社会人を招聘する事で、地域の中高生とワークショップを行う事がある。その際には、住む地域も通う大学も異なる大学生や居住地が異なる社会人とは、各々の事情の許す範囲で関わっている。このような、関係人口としての性質を有している。

また、先に挙げた2名を分析対象とした理由としては、このNPOの中核となる元大学生である事、継続的な関わりを持っている事、B氏は大学卒業後に活動地域の行政機関に就職し同地域に居住するようになったことが挙げられる。

方法は、1名につき、約120分のインタビュー調査を行う。インタビューの際には、冒頭で「ご自身の経験を踏まえ、地域との関係の変化について、お話し下さい」と伝え、筆者はその後合いの手<sup>7</sup>を入れる程度に留め、可能な限り「自由な」発言を促した。また、インタビュー場所は両者とも同一条件に近づけるために、非対面（オンライン）とした。

また、記述法としては、該当部分のコンテキストが理解しうる程度の長さを抽出して記載する。このため多少冗長になる感は否めないが、恣意的な切り取りでないことを示すため止むを得ないと考える。

また調査協力者には、ヘルシンキ宣言の趣旨に則り、倫理的配慮として、インタビュー協力者には事前に調査の概要と目的、インタビュー当日に取得したデータは研究目的以外には使用しないこと、個人情報守秘され、プライバシーを侵害したり不利になったりするように使われることはないこと、インタビュー内容は録音し文字化してデータとすることを説明し、同意を得た。

## 4. 結果と整理

### 4-1. A氏

地域との関係について、まず次のような発言があった。

---

7 自由な発言を促進するために、本研究では、途中ではオープンクエスションの形式で質問を行う（協力者の話の方向性を聞き手が規定しないようにするため）ように心がけ、問いかけの際は「～はどういう状況でしたか？」というように、回答者が過去のコミュニケーションを振り返る際に具体的な言葉だけではなく、その時の状況から振り返りに入れるように注意を払った。



コロナが来て、現地に行けなくなって、事業としての距離感は遠くなりました。もちろん、この間学生から社会人になったのもありますが。

このことは大学を卒業し、直接事業には関われなくなり、事業における社会的環境に触れられなくなり、加えてコロナ禍で物理的環境として触れられなくなったことを指している。

社会人になって何度か現地に入り込むうちに、これ（事業）はあまり社会人が口を出さない方がいいなあ、と思ったことはありますね。やはり、今それにタッチしてる人が主体ですし。

そうはいつでも、何年も関わっていたのだから、より深く関われるのではないか、筆者が問うたところ、次のように言った。

あくまで自分達は、別の土地から来た「よそ者」であるので、地域と深く関わっても、決して全精力を注ぎ込める訳ではないと自覚していたので、当初から事業については、そのスタンスです。地域に対する感情は、第2の田舎が出来たと思えるくらいではあるのですが。

ここからは、年数に関係なく当初から、地域に関わる心理的距離のうち、社会的環境である事業についてはある一面は、ほぼ一定のままであることが伺え、問い直したところそうであるという。加えてこう続けた。

事業との距離は、大学卒業から社会人になって変化しましたが、地域だったり地域の人だったりとの距離感は変わりません。土地に対する思い入れはありますが、あくまで事業として、時間などの資源を、自分の中で中心における時期は限定されますから、自分自身が深く関われる状態の時以外は過度に熱くなることはなかったです。

地域への愛着はあまり変化がないが、事業という、特定の社会的環境との距離は変化したわけではないが、同調の度合いは弱まったといえるだろう。では後進の若い人に何か聞かれたら、と問うと

基本第一線から離れたので、聞かれない限りは出来るだけ自分の意見は言わないです。基本あれこれ詰めるというより、皆に話してもらう、というようなコミュニケーションに変わりましたね。

特に事業という、社会的環境との心理的距離は、ある面では変化し、少し遠のいた面があるようである。またA氏は現在、全面リモートワーク可能な会社に勤務しており、地方からでも勤務が可能であるという。そこで移住も可能なのでは、と問うたところ

結婚し、子育てとなると、子育てがしやすく、かつ両親の支援を受けやすい土地が良いと思うので、○●市なんかを考えています。

継続して関わった年数が長いため、少しは移住という選択肢も持ってるのかと考えたが

いや、むしろ事業を詰めてやればやる程、自分がよそ者だということが理解されるので、今のところないです。でも、地域には一定の親しみは、抱き続けてますよ。

このことから、地域に対しては、事業の経験から一定の心理的距離を保っていると思われる。それは、「よそ者」という発言に端的に表出されていて、しかも事業を進める程に、そう感じたという。言い換えれば、自分と地域の考え方の違いを、次々に体感したといえるだろう。

#### 4-2. B氏

B氏は、コロナ禍の中で、大学卒業、就職を迎えている<sup>8</sup>。大学卒業前の、NPOの活動で感じたもどかしさを口にする。

コロナ以前は、会える時にいろいろな話が出るから、オンラインの会話は情報共有が中心で、比較的短時間で終わっていました。しかし、コロナ禍に入り、1回生や2回生の、活動当初からオンラインでしか活動出来ないメンバーもいるので、オンラインでの会話の中に、親睦とか、お互いを知るというような要素が入り、時間は長くなったと思います。コロナ前は、恐らく大体の学生が感じていたであろう、

---

8 2021年3月卒業、4月に就職

年齢や参加年数からくる（オンライン上の）ヒエラルキーのようなものを、出来るだけ取り払い、全員が話しやすく、参加しやすいようには工夫しました。ですが、初対面で、偶発的な、自然な会話が出来ないのも、上手く出来ない面もあったと思います。

この内容からは、コロナ禍が、地域への愛着の形成に影響を及ぼしていることが推察される。特に活動に初めて参加する人が、人と会えない、地域に入れいない状態であり、B氏にとってみれば、物理的環境への愛着の形成は、コロナ禍の活動で出来たものがあると思われるが、新たな社会的環境の要素となる、新規メンバーとの接点が限定されていたことになる。そしてコロナ禍でNPOの活動が縮小する要因として

コロナ禍でNPOの活動も、全てオンラインになり、「いろいろな大学の人があるから話を聞いてみよう」という特別感がなくなったのかなと思います。町の文化センターでパソコンで繋いでるから来てみてと言っても、参加しようという動機にならないというか…

そして、オンラインの対話の不都合を次のように続けた。

オンラインだけの活動になってしまって、子供達の目線や細かい動きが把握しきれなくなり、何か「ちゃんとプログラムをこなしています」という感覚が強くなりました。加えて、対面だと自然発生する個別の対話を、ホストが仕掛けて「誰々と誰それ話して」とするのは、主催者がコントロールをかけることになるので、後が続かないのです。大学生と中学生の関係性を作るのに、1対1の「面談」みたいなものは、ハードルが高くだらうなあ、と思います。慣れてきてからだと、（オンライン上の）roomで話しましょうというのも大丈夫なんでしょうけど、初対面や、会ったことはあってもあまり知らない人と、いきなり話しましょうと言われても、そういうのは苦手な子ども多いんじゃないかと思いますね。

また、活動を主宰する側にも影響は大きく

Zoomとかのツールも、色々活用法はあるのですが、コロナ禍になり使い始めたので、参加する中学生だけでなく、それを迎える大学生にもハードルは高かった

のかなと思います。それと地域間の移動が制限を受ける中で、県内と県外のメンバーの温度差も生じました。NPOの活動に関しては、県外と県内のメンバーの会話は、日常的には、ほぼオンラインだったので影響はあまりなかったのですが、県内同士のメンバーだと月1, 2回会って話していたのが出来なくなって、県内ですらコミュニケーションが取りづらくなりましたね。

コロナ禍となり、関係人口に相当する人たちの間の関係構築にも、変化、それも障壁が生じたと考えられる。

そして、コロナ禍の影響は、自身の就職活動にも及んだという。

就活は、コロナの影響が大きく、オンラインなのか、対面なのか、各社まちまちで困りました。ただ、コロナがあって、それまでの繋がりがより大切なものに思えた面もありますね。

では、コロナ禍の、そのような状況で、いつ頃から就職先として、現地（NPO活動をしてきた地域）を意識したかを問うたところ、

4回生の7月頃ですね、就職先として意識するようになったのは。それまでの活動の中で、地域外からの大学生達を受け入れ、時に協力も多分にして頂いた、前の教育長や、○△さんや、×○さんに、どういう気持ちであったかをお聞きする機会があって、改めてこういう活動では、受け入れる側の大切で、今度は受け入れる側になってみるのもいいなあと考え始めたのが、きっかけです。

近年の学生の就職活動の時期としては、やや遅いのではと思われた。その背景として

地方は、情報の発信力が弱いと感ずることが、大学時代にNPO活動を通じて何度もあり、当初は同県内のマスコミを志望していました。○○新聞とか。ですが、この自分達が活動させてもらったフィールドが10年、20年、続くのかなあと考えた時に、地域に展開するベンチャーを見たりもし、もちろん外から関わることは出来るのですが、地元にいる△△さんや、××君達のように、内側から何かをする方が直接的だなと思うようになり、地域での仕事も考えるようになりました。

こうして地域での仕事を意識するようになり、以前から活動を通じて知り合いであった、教育長などに話を聞けるばかりでなく、NPO活動に参加している地元、地元出身の人たちのように、持続的に、地域に内側から関わるということも、選択肢となったという。ただ、一般的に地域、特に地方の過疎地域と呼ばれる場所は地元の習慣などの面で不安もあったのではないかと聞いたところ、学生の頃のNPO活動のエピソードを踏まえ、次のように述べている。

NPO活動をし始めて1, 2年は、本当によそ者という感じでしたね。色々なイベントなどは、一緒に入れてもらえるのですが、疎外感を感じていました。その後、活動では、××島（同じ行政地域内にある島）に関わっていたのですが、その時に地元出身の大学の先輩でもある、●●さんと一緒だったのですね。

島と一緒に入ると「●●さんこの子やねえ」と皆さんの目線や話題が●●さんに集中するので、その時は辛かったですね。ただ就活とかで●●さんが来れなくなったのと、並行して島の有力者の方と話をするようにしていたので、顔を覚えてもらって、なんとかやってこれた感じですね。もしずっと、あのままなら…止めていたと思います。

NPO活動の中で、活動している地域出身で、大学が同じ先輩と共に動いていた時に、地域の人の血縁か否かで、とても大きな隔たりを感じたという。またその関係性の間に割り込むことも出来ず、一定の距離を保ち（心理的距離を保ち）つつ、地域と関係性を深める（同調の度合いを強める）流れを述べている。同様のエピソードが修飾語にもあると、次のように続けた。

役場の仕事で××君（地元出身）もいるのですが、彼なんかだと「ああ××さんのところの子やねえ」という形で、最初の受け入れ段階が違います。もちろん、そこには大変な面もあるのですが。自分も××島に学生時代から何度も足を運んだおかげか、仕事を始めて半年ぶりくらいに行っても「ああ、今日は何しにきたん？」という感じで、受け入れてもらっているのです、最初の段階が大事だと思います。

では、実際に住むことになった、居住区域での受け入れられ方であるとかは、どうであったのか聞いてみると、次のように続けた。

学生の時からの知り合い、ある程度気心知れた人が地元の人でいてくれて、実際に住まいも探すのを手伝ってくれたお陰で、近所の人と接する機会でも、役場の誰それさんお知り合いなのですね、というような、繋がりを知ってもらって、最初のところの信頼は超えれた感じがしています。

職場での流れについては、次のように述べている。

職場でも初めは、××君の下に配属してもらえたので、地域の習慣などは早く理解出来るようになったと思います。

それと、役場に入る時に希望を聞かれて、産業課か教育委員会がいいですと言ったら、産業課に配属してもらえて、その時におられた人が、ちょうど学生の頃に繋がりを持って、お世話になった人々なので、もし人事異動のある2、3年先の配属だったとしたら、相当なギャップを持っていたかもしれません。

このように、B氏にとって、社会的環境ともいえる、居住区や職場の人間関係は、地元の知り合いが誰か、という属性が強く、その繋がりにより同調が高まることがわかる。一方で、それが無い状態だと、参入者（B氏）のみならず、受け入れる側の元からの住民の方も、一定の心理的距離を保っているものと思われる。

今回、本稿で対象とした、NPOは教育関係の事業を主にしており、地域行政とのつながりも深く、地元の公共機関とも繋がりがあり、活動を通じ、大学生と行政職員が協働することもある。そのため、一般住民だけでなく、行政機関内にも、繋がりが持てたものと思われる。では、その行政機関が職員募集をしてなければ、どのように就職先を選択したと思うか、聞いたところ、次のように述べている。

地域おこし協力隊とか、別のNPO活動を続けるとか、選択肢は色々ありますが…一方で親の思いとしては、大学を出て、安定した仕事に就いてほしいというものでもあると思うので、もし行政機関の募集がなかったら、マスコミとも地域とも関係ない、内定ももらっていた会社に行っていたと思います。

この内容からは、当然のことではあるが、特定のスキルなどを有さない場合に、安定した仕事に就けるか、という一般的な課題が見て取れる。言説中に出てくる、地域おこし協力隊は、多くの場合有期雇用であり、未来展望が明確でない。またNPO活動は、特定の事

業に拘束されるため、その業種以外に転換が出来ない。また、先述のように、マスコミなどで地域と外から関わるより、内部から支持し、活動する方を志向したことで、愛着の形成される要因が、「知り合い、繋がりを持った人」であり、それを継続させるか否かの要因が「仕事（就職）」であると思われた。「好きな場所だから、住むために何かそこで出来る仕事を見つけよう」という姿勢ではなく、「好きな場所だが、続けられそうな仕事がないなら、住むのはよそう」という姿勢である。特定のスキルや資格がない人の場合、このような思考経路となることはあると思われる。

そして最後に、学生の時から地域と関わってきて、今は地域の一員になれた感じかを聞いたところ

まだまだです。まだまだ、よそ者ですよ。あと何年か経って、知り合いももっと増えて、自分自身が違和感を感じたりする場面が減れば、多分その時が地域の一員になれたという感じではないですかね。

移住して1年が過ぎ、関わってきた年数はそれ以上であるが、知らない人に会うと「〇×さんの知り合いね」と地域居住の長い誰かに紐つく感じで、受け入れられてもらえる感じはあるが、その紐つきが無くなり、自分単独で認知されてくると、1段階進んだ感じになるという。つまり、地域からの認知により、心理的距離は短くなり、おそらく同調の度合いも高まることであろう。

## 5. 発見事実と考察

### 5-1. 愛着の概念は、関係人口にも援用可能

先行研究では、住民、つまり住んでいることが概念の対象であった。しかし今日、2拠点居住や、複数回地域へ入る人については、その風土（物理的環境と社会的環境）との直接の接触があり、同じ概念が援用出来ると思われる。ただし、地域に直接接することなく、環境保護活動をする場合などについては、援用可能かは不明であり、概念の拡張（接する概念に、地域情報を含ませる）か、関係人口の定義を明確化する（現地を訪問し、人と接した経験を必須とする）などして、議論を進めなければ、明らかにならないであろう。

		心理的距離	
		大	小
同調	強	①	②
	弱	③	④

図

### 5-2. 心理的距離と同調について

心理的距離と同調は、対立する概念でなく、先行研究のように、共存するものと思われた。对人的な概念であるが、対人の集団、対団体などに援用の出来る可能性はあるが、人以外の社会的要素は操作化する必要がある場合があると思われる<sup>9</sup>。

また明確に区切れるものではないが、暫定的に心理的距離と同調の概念を、それぞれ大小に分割して象限上に展開すると図のようになる。

このうち、同調が強く、心理的距離を大きく取らない、②の状態が、B氏のいう「地域の一員になれた感じ」になる時であろう。

### 5-3. 関係人口について

今回の検討を通じ、地域と関係してから移住した人としらない人の、心理的距離に置き方が垣間見得た。その点で、移住して何年という定義は出来ないまでも、移住当初の関係人口と地域の関わりが、内面的にはさほど差がないことが観察された。このことを踏まえると、関係人口は、居住と対比する概念より、「地域に実際に訪問し、観光以外の目的で、地域内の人と交流を持ったことがある人」として、独立させた方が、実態に適合すると思われた。

### 5-4. コロナ禍の影響

「コロナがあって、それまでの繋がりがより大切なものに思えた面もありますね。」という、B氏の発言に表れているように、物理的環境との接触をも阻害する要因があれば、それまでの風土との接触が強調され、より接触を望むようになる可能性もある。この点は今後の課題となる。

9 例えば公的組織であれば、構成する人々の出身地を表すなど、個人と紐づく要素の集まりであることを示した方が、心理的距離と同調の生まれる要因を見やすいであろう。



## 謝辞

インタビュー，およびその準備にご協力頂いた，全ての方に感謝申し上げます。

## 付記

本研究は大阪産業大学産業研究所学内研究組織の助成を受けた。

## 参考文献

- 1) 田中輝美 (2017) 『関係人口をつくる：定住でも交流でもないローカルイノベーション』，木楽舎.
- 2) 指出一正 (2016) 『ぼくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論』，ポプラ社.
- 3) 高橋博一 (2016) 『都市と地方をかきまぜる「食べる通信の奇跡」』，光文社.
- 4) 作野広和 (2019) 『人口減少社会における関係人口の意義と可能性』，『経済地理学年報』，19-28頁.
- 5) 河本大地 (2019) 「農山村でのフィールドワークを通じた持続可能な「関係人口」づくりの実践—兵庫県美方郡香美町小代区におけるゼミ活動から卒業生の「嫁入り」まで—」『経済地理学年報』，96-116頁.
- 6) 鈴木春奈・藤井聡 (2008) 「「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集D』，64巻2号，179-189頁.
- 7) 引地博之，青木俊明，大淵憲一 (2009) 「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集D』，65巻2号，101-110頁.
- 8) 萩原剛・藤井聡 (2005) 「交通行動が地域愛着に与える影響の分析」『土木計画学講演集』，1-4頁.
- 9) 上野行良，上瀬由美子，松井豊，福富護 (1994) 「青年期の交友関係における同調と心理的距離」『教育心理学研究』，42巻1号，21-28頁.
- 10) 大橋重子 (2020) 「距離の程度に関するコンセプトのレビュー—心理的距離概念の展開に向けて—」『昭和女子大学減ちビジネス研究所2020年度紀要』，1-16頁.
- 11) 間嶋崇 (2008) 「組織アイデンティティと組織不祥事」『専修大学研究所報』，1-21頁.